

第8期決算公告

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

PayPay証券株式会社

東京都港区六本木六丁目10番1号

六本木ヒルズ森タワー37階

(代表) 03-6447-4915

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預金	9,957,762	トレーディング商品	30,551
預託金	3,160,000	デリバティブ取引	30,551
顧客分別金信託	3,160,000	預り金	8,653,468
トレーディング商品	693,662	顧客からの預り金	2,457,224
商品有価証券等	399,048	その他の預り金	6,196,243
デリバティブ取引	294,613	受入証拠金	491,440
約定見返勘定	24,572	未払金	5,569,789
立替金	74,576	未払費用	288,168
その他の立替金	74,576	未払法人税等	61,008
短期差入保証金	4,487,882	流動負債計	15,094,426
前払費用	12,535		
未収入金	3,476,710	特別法上の準備金	34,125
その他の流動資産	201,872	金融商品取引責任準備金	34,125
流動資産計	22,089,574		
		負債合計	15,128,551
有形固定資産	4,332	(純 資 産 の 部)	
建物	781	株主資本	7,473,372
器具備品	3,551	資本金	8,724,520
無形固定資産	467,232	資本剰余金	8,174,520
ソフトウェア	144,931	資本準備金	6,575,000
ソフトウェア仮勘定	322,301	その他資本剰余金	1,599,520
その他	0	利益剰余金	△9,425,667
投資その他の資産	40,782	その他利益剰余金	△9,425,667
長期差入保証金	40,782	繰越利益剰余金	△9,425,667
固定資産計	512,348	純資産合計	7,473,372
資産合計	22,601,923	負債・純資産合計	22,601,923

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		750,074
受入手数料	7,542	
トレーディング損益	2,081,447	
金融収益	10,357	
その他の営業損益	△1,349,271	
金融費用		28,484
純営業収益		721,590
販売費及び一般管理費		2,407,514
取引関係費	572,274	
人件費	440,177	
不動産関係費	349,898	
事務費	508,686	
減価償却費	24,015	
租税公課	326,902	
その他	185,560	
営業損失(△)		△1,685,923
営業外収益		162
雑益	162	
営業外費用		215
雑損	215	
経常損失(△)		△1,685,976
特別利益		18,677
子会社株式売却益	18,677	
特別損失		6,266
金融商品取引責任準備金繰入れ	6,266	
税引前当期純損失(△)		△1,673,564
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失(△)		△1,677,364

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則・平成 24 年 3 月 19 日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券
時価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却費の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 年

附属設備 10 年～18 年

器具備品 4 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 約定見返勘定の会計処理
約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。
- ③ PayPay ボーナス運用に関するその他の預り金の会計処理
PayPay ボーナス運用サービス (PayPay ボーナスポイント疑似投資サービス) において、ユーザーの運用指示に基づき、参照している上場投資信託の市場価格を反映したポイント残高相当額をその他の預り金に計上しております。
- ④ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日) を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度にかかる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度にかかる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものについては、次の通りです。

有形固定資産 4,332 千円

無形固定資産 467,232 千円

当社は、固定資産のうち、減損の兆候がある資産または資産又は資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、当社の事業計画等に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境等の変化によりその見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ悪化した場合、減損損失の計上が必要になる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,728千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,500,000千円
貸出実行残高	—
差引額	1,500,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権 535千円
4. 関係会社に対する金銭債務 88,038千円

(損益計算書に関する注記)

1. その他の営業損益
PayPay ボーナス運用サービス (PayPay ボーナスポイント疑似投資サービス) に係る実現及び未実現損益を計上しております。
2. 関係会社との取引高

① 営業収益	335 千円
② 金融費用	21,057 千円
③ 販売費・一般管理費	352,139 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済み株式の種類及び総数

普通株式	75,312 株
------	----------
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。
3. 配当に関する事項
該当事項はございません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生の主要因は、税務上の繰越欠損金及び未払事業税等であります。その全額について評価性引当額を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家に対して有価証券取引及び有価証券関連 CFD 取引を主とした金融商品取引サービスの提供を行っております。当社が提供する金融商品取引サービスは、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行うため、取引の都度、有価証券及び有価証券関連 CFD のポジションが発生します。それらのポジションの価格変動リスクを低減するため、取引規模に応じたポジション額を定め、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。また、当社は日々の証券業務を円滑に行えるよう流動性の高い銀行預金等を潤沢に保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

イ. 信用リスク

当社の保有する金融商品には顧客からの預り金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託があります。その顧客分別金信託は安全性を重視して運用されていますが、運用先の信用リスクに晒されています。

ロ. 市場リスク

当社は上記のとおり、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行っておりますので、その保有している有価証券等には時価の変動及び外国為替相場の変動リスクに晒されています。

ハ. 流動性リスク

当社はカウンターパーティーとの間でカバー取引を行う際、保証金の差入を行う場合があり、流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、各リスクに対し、社内規程に基づき随時モニタリングを実施しております。業務部では顧客との取引によって生じた有価証券の適正なポジションをモニタリングしており、経理部では日々、自己資本規制比率を算出し、また資金繰り表を作成するなどして業務上必要な資金を予測し、手許流動性の確保を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	9,957,762	9,957,762	—
② 預託金	3,160,000	3,160,000	—
③ トレーディング商品	399,048	399,048	—
④ 約定見返勘定	24,572	24,572	—
⑤ 立替金	74,576	74,576	—
⑥ 短期差入保証金	4,487,882	4,487,882	—
⑦ 未収入金	3,476,710	3,476,710	—
資産計	21,580,553	21,580,553	—
① 預り金	8,653,468	8,653,468	—
② 受入保証金	491,440	491,440	—
③ 未払金	5,569,789	5,569,789	—
④ 未払費用	288,168	288,168	—
⑤ 未払法人税等	61,008	61,008	—
負債計	15,063,874	15,063,874	—
デリバティブ取引			
① 有価証券関連CFD取引関係	264,061	264,061	—
イ. トレーディング商品	56,839	56,839	—
ロ. トレーディング商品	207,221	207,221	—
② 外国為替証拠金取引関係	131,058	131,058	—
デリバティブ取引計	395,119	395,119	—

- (※) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。
2. 金銭債権に対する個別貸倒引当金については計上がありません。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
4. 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。
5. 外国為替証拠金取引関係の金額は短期差入保証金に含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 預託金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ トレーディング商品

トレーディング商品の時価は取引所の価格によっております。

④ 約定見返勘定、⑤ 立替金、⑥ 短期差入保証金及び⑦ 未収入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 預り金

預り金のうち、PayPay ボーナス運用サービス (PayPay ボーナスポイント疑似投資サービス) に係るその他の預り金については、ユーザーの運用指示に基づき、参照している上場投資信託の取引所の価格によっております。

預り金のうち上記以外の預り金については、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受入保証金、③ 未払金、④ 未払費用及び⑤ 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 有価証券関連取引

イ. 顧客との取引 (トレーディング商品)

顧客との間で行われている有価証券関連 CFD 取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
株価指数	売建	743,396	—	△14,902	△14,902
	買建	464,047	—	66,966	66,966
株式	売建	267,249	—	3,317	3,317
	買建	17,499	—	1,459	1,459
合計		—	—	56,839	56,839

ロ. 取次ブローカーとの取引（トレーディング商品）

取次ブローカーとの間で行われている株価指数先物取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
株価指数	売建	—	—	—	—
	買建	14,629,265	—	207,935	207,935
株式	売建	314	—	11	11
	買建	22,557	—	△725	△725
合計		—	—	207,221	207,221

② 外国為替証拠金取引関係

カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引差金）

カウンターパーティーとの間で行われている外国為替取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
通貨	売建	3,982,190	—	131,058	131,058
合計		3,982,190	—	131,058	131,058

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期差入保証金 40,782 千円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク ㈱	東京都 港区	204,309	通信サー ビス	被所有 直接 49.94 間接 1.06	株式引受 先、 広告宣伝 費の支払	新株の発行 (注)2	2,161,750	—	—
							長期借入金 の返済	1,050,000	—	—
							借入利息の 支払	21,057	—	—
							広告宣伝費 の支払 (注)3	294,483	未払費用	82,721
その他の 関係 会社	みずほ証券 (株)	東京都 千代田区	125,167	証券業	被所有 直接 49.00	株式引受 先	新株の発行 (注)4	6,338,250	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 新株の発行は、当社の行った第三者割当による増資（普通株式に転換済みのF種優先株式及び普通株式）を、ソフトバンク㈱が1株につき250,000円で引き受けたものになります。

(注) 3. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、関連のない会社との取引と同様に決定しております。

(注) 4. 新株の発行は、当社の行った第三者割当による増資（普通株式）を、みずほ証券㈱が1株につき250,000円で引き受けたものになります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPay (株)	東京都 千代田区	138,046	モバイル 決済サー ビス	—	ボーナス運 用のサー ビス提供	運用代金の 受払 受入金額 払出金額	23,484,730 18,824,311	立替金 未収入金 預り金 未払金	74,040 3,474,403 6,009,689 5,513,639

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	趙 涛	—	㈱マルコ・ポー ローズの代表取 締役	㈱マルコ・ポー ローズ株式 の譲渡	28,677	—	—

(注) 1. ㈱マルコ・ポーローズ株式の売却価額は、同社の2020年4月末純資産額に基づき、第三者機関が簿価純資産法により算出した評価額を踏まえて、決定しております。同社株式の売却により子会社株式売却益18,677千円を計上しております。なお、当該売却に伴い同社は当社の子会社ではなくなっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	99,232円15銭
2. 1株当たり当期純損失金額	30,168円97銭

(その他の注記)

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 26名 子会社の取締役及び従業員 4名	取締役 2名 従業員 33名 子会社の取締役及び従業員 5名	取締役 1名 従業員 29名 子会社の取締役及び従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 339株	普通株式 752株	普通株式 359株
付与日	2016年7月15日	2017年8月3日	2018年7月6日
権利確定条件	特になし	特になし	特になし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 2016年7月15日 至 2026年7月13日	自 2019年8月1日 至 2027年7月31日	自 2020年6月29日 至 2028年6月28日
権利行使条件	権利行使時において当社又は当社のグループ事業会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において当社又は当社のグループ事業会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において当社又は当社のグループ事業会社の取締役又は従業員の地位にあること。
権利行使価格	200,000円	300,000円	400,000円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度	193	533	284
付与	—	—	—
失効	71	286	126
権利確定	—	—	—
未確定残	122	247	158
権利確定後 (株)			
前事業年度	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は未公開株式であるため、「単位当たりの本源的価値」をもってストック・オプションの評価単価としております。また自社株式の評価方法につきましては直近の発行価格を基準としております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. 当業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当事業年度末における本源的価値の合計額

第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
6,100千円	—千円	—千円

②当事業年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の
合計額

第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
—	—	—

6. スtock・オプションの条件変更の状況

該当事項はありません。